

# 日本学術会議第171回総会資料

(第23期 第4回)

平成28年 4月14日(木)

4月15日(金)

4月16日(土)

日本学術会議

## 一 般 的 注 意 事 項

### 1 出席のサインについて

総会に出席される方は、受付で出席のサインをお願いします。

### 2 旅費の支給について

旅費請求書を配付いたしますので、押印してください。

### 3 発言する場合

発言を要求する際には挙手をし、議長から指名された後に、最寄りのマイクを通して所属部、氏名を言ってから発言してください。

### 4 委員会開催の周知について

休憩時等に委員会を開催する場合は、エレベーターわきの電光掲示板にてお知らせいたします。

### 5 その他

配付資料については、総会散会后回収させていただき資料2を除き、お持ち帰りいただきますようお願いいたします。

なお、不要な資料は席上にお残してください。

# 第171回総会日程

— 第23期第4回 —

## 第1 日程表

	10:00	12:00	13:30	15:00	16:30	17:30
4月14日(木)	<b>総会</b> ・提案説明、採決 ①補欠の会員候補者の承認【非公開】 ②所属部の決定【非公開】 ③会則の一部を改正する規則案【公開】 ④細則の一部を改正する決定案【公開】 ・会長活動報告 ・各副会長活動報告 ・外部評価書報告	昼休み	部会	<b>総会</b> ・大村智先生による特別講演 ・審議経過報告 ①若手アカデミー	<b>分野別委員長・幹事会合同会議</b>	<b>幹事会</b> ※地区会議陪席
	10:00	12:00	13:30		16:00	16:30 メド
4月15日(金)	部会	昼休み	<b>総会</b> ・審議経過報告 ②防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会、IRDR 分科会 ③学術の大型研究計画検討分科会 ④広報・科学力増進分科会 ・各部活動報告 ・自由討議	<b>同友会総会</b>	<b>日本学術会議・同友会共催懇親会</b>	
	10:00					
4月16日(土)	各種委員会等					

(上記の日程は、変更される場合があります。)

## 第2 会場

総会……講 堂

その他委員会等……当日掲示板等で通知



報	1
総会	171

## 日本学術会議活動状況報告

平成28年4月14日

前回（第170回）総会以降の活動状況報告

### 第1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
10月2日（金）	ドイツ統一記念日レセプション（駐日ドイツ大使公邸）	大西会長
10月3日（土） ～6日（火）	STS フォーラム 2015（京都国際会館）	大西会長
10月13日（火）	日本学士院秋季役員懇談会（日本学士院）	大西会長 花木副会長
10月15日（木）	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
10月15日（木）	幹事会声明「人文・社会科学系のあり方に関する声明への賛同・支援への謝意と大学改革のための国民的合意形成に向けての提案」公表に関する記者レク	大西会長 井野瀬副会長
10月23日（金） ～24日（土）	国際連合大学 ボードミーティング 2015（国際連合大学）	大西会長
10月24日（土）	公開シンポジウム「求められる『脳とこころの科学』～教育・医療・モノづくり～」（日本学術会議講堂）	大西会長
10月29日（木）	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
10月29日（木）	第13回基本計画専門調査会	大西会長
11月3日（金） ～8日（日）	World Science Forum（ハンガリー・ブダペスト）	大西会長 花木副会長

11月7日(土)	日本学術会議近畿地区会議等主催学術講演会「食と文化 ―歴史から未来へ」(奈良女子大学)	井野瀬副会長
11月10日(火) ～14日(土)	第7回 ICSU 都市環境の変化と健康科学者委員会 (中国・厦門)	花木副会長
11月12日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
11月12日(木)	園遊会(赤坂御苑)	大西会長
11月13日(金)	サイエンスアゴラ 2015 開幕セッション「つくろう、科学とともにある社会」(東京国際交流館国際交流会議場)	大西会長
11月13日(金)	日本学術会議中部地区会議主催学術講演会「静岡大学で語る医学」(静岡大学)	向井副会長
11月15日(日)	日本学術会議北海道地区会議等主催学術講演会「貧困と人の育ち」(北海道大学)	大西会長
11月15日(日)	フューチャー・アース―持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2015(日本学術会議講堂)	花木副会長
11月19日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
11月21日(土)	SSC シンポジウム フューチャー・アース ―新たな国際プラットフォームで社会と科学をつなぐ	大西会長
11月22日(日) ～23日(月)	フューチャー・アース評議会(日本学術会議大会議室)	大西会長 花木副会長
11月25日(水)	日本学術会議東北地区会議主催学術講演会「感染症研究 ～過去、現在、未来」(秋田大学)	向井副会長
11月26日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
11月26日(木)	第14回基本計画専門調査会	大西会長
11月28日(土)	公開シンポジウム「先端学術分野におけるシステムズ・アプローチの進展と課題」(日本学術会議講堂)	花木副会長
11月29日(日) ～30日(月)	第5回世界工学会議(国立京都国際会館)	大西会長
12月3日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長

12月3日(木)	外国プレス向けブリーフィング「日本の大学改革の行方」(Foreign Press Center)	大西会長
12月11日(金)	公開シンポジウム「国際光年記念シンポジウムⅡ～光の科学と技術の新たな飛翔に向けて～」(東京大学本郷キャンパス安田講堂)	大西会長
12月17日(木)	日本経済団体連合会と日本学術会議の意見交換会(経団連会館)	大西会長 向井副会長 井野瀬副会長 花木副会長
12月17日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
12月18日(金)	第14回総合科学技術・イノベーション会議	大西会長
12月20日(日)	日本学術会議主催学術フォーラム「日本の戦略としての学術・科学技術における男女共同参画ー「第4次男女共同参画基本計画」とのかかわりでのー」(日本学術会議講堂)	井野瀬副会長
1月7日(木)	日本学術会議主催新春緊急学術フォーラム「少子化・国際化の中の大学改革」(日本学術会議講堂)	大西会長 井野瀬副会長 花木副会長
1月9日(土)	日本学術会議主催学術フォーラム「防災学術連携体の設立と東日本大震災の総合対応の継承」(日本学術会議講堂)	大西会長 花木副会長
1月14日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
1月21日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
1月21日(木)	駐日欧州連合代表部 New Year's Reception(駐日欧州連合代表部)	大西会長
1月23日(土)	日本学術会議公開講演会「強靱で安全・安心な都市を支える地質地盤ーあなたの足元は大丈夫?ー」(日本学術会議講堂)	大西会長
1月28日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
2月1日(月)	STS forum 朝食会(ホテル グランドアーク半蔵門)	大西会長

2月3日(水)	外務省「科学技術外交推進会議」第1回会合	花木副会長
2月17日(水)	Gサイエンス学術会議2016夕食会(ホテルグラ ンドアーク半蔵門)	大西会長 花木副会長
2月18日(木)	Gサイエンス学術会議2016(三田共用会議所)	大西会長 井野瀬副会長 花木副会長
2月19日(金)	Gサイエンス学術会議2016(三田共用会議所)	大西会長 花木副会長
2月22日(月)	重要課題専門調査会 第9回環境ワーキンググル ープ	大西会長
2月25日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
2月26日(金) ～3月4日(金)	IAP Conference on Science Advice & General Assembly(南アフリカ共和国・ケープタウン)	花木副会長
2月27日(土) ～3月4日(金)	IAP Conference on Science Advice & General Assembly(南アフリカ共和国・ケープタウン)	大西会長
3月5日(土)	日本学術会議公開シンポジウム「若手研究者養成 とジェンダー」(日本学術会議講堂)	井野瀬副会長
3月10日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
3月16日(水)	日本学術会議公開シンポジウム「原子力総合シン ポジウム:福島第一原発事故から5年を経て」(日 本学術会議講堂)	大西会長
3月16日(水)	アジア若手科学者会議2016(日本学術会議6-A 会議室)	花木副会長
3月17日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
3月17日(木)	第1回科学技術イノベーション政策推進専門調査 会	大西会長
3月24日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
3月28日(月)	第16回総合科学技術・イノベーション会議	大西会長
3月28日(月) ～3月31日(木)	AASSA 国際ワークショップ(ネパール・カトマン ズ)	花木副会長
3月31日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長

4月3日(日)～ 4月4日(月)	第13回国際人類遺伝学会(国立京都国際会館)	花木副会長
4月6日(水)	世界科学データシステム国際プログラムオフィス五周年記念式典	花木副会長
4月7日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
4月8日(金)～ 4月9日(土)	沖縄工業高等専門学校講演(沖縄工業高等専門学校)及び沖縄県内学術関係者との意見交換会(沖縄総合事務局)	大西会長

## 第2 会長談話

次の会長談話を公表した。

- 「大村智先生のノーベル生理学・医学賞受賞、梶田隆先生のノーベル物理学賞受賞を祝して」  
(平成27年10月14日公表)
- 「金澤一郎元会長に対する弔意」  
(平成28年 1月28日公表)

## 第3 提言等の承認

○提言

- 農学委員会 土壌科学分科会  
提言「緩・急環境変動下における土壌科学の基盤整備と研究強化の必要性」  
(平成28年 1月28日公表)
- 科学者委員会・科学と社会委員会合同 広報・科学力増進分科会  
提言「これからの高校理科教育のあり方」  
(平成28年 2月 8日公表)
- 国際委員会 防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会及び土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会  
提言「防災・減災に関する国際研究の推進と災害リスクの軽減—仙台防災枠組・東京宣言の具体化に向けた提言—」  
(平成28年 2月26日公表)
- フューチャー・アースの推進に関する委員会

提言「持続可能な地球社会の実現をめざして—Future Earth（フューチャー・アース）の推進—」

（平成28年 4月 5日公表）

#### ○報告

1 農学委員会・食料科学委員会合同 農学分野の参照基準検討分科会

報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:農学分野」

（平成27年10月 9日公表）

2 数理科学委員会 統計学分野の参照基準検討分科会

報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:統計学分野」

（平成27年12月17日公表）

3 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会

報告「第23期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」

（平成28年 2月 2日公表）

4 哲学委員会 哲学分野の参照基準検討分科会

報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:哲学分野」

（平成28年 3月23日公表）

5 情報学委員会 情報科学技術教育分科会

報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:情報学分野」

（平成28年 3月23日公表）

#### 第4 幹事会声明

次の幹事会声明を公表した。

1 「人文・社会科学系のあり方に関する声明への賛同・支援への謝意と大学改革のための国民的合意形成に向けての提案」

（平成27年10月15日公表）

#### 第5 日本学術会議主催学術フォーラム

1 日本学術会議主催学術フォーラム「高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策提言—国民的合意形成へ向けた暫定保管を巡って」を平成27年10月10日（土）に日本学術会議講堂にて開催した。

- 2 日本学術会議主催学術フォーラム「日本の戦略としての学術・科学技術における男女共同参画－『第4次男女共同参画基本計画』との関わりで－』を平成27年12月20日（日）に日本学術会議講堂にて開催した。
- 3 日本学術会議主催新春緊急学術フォーラム「少子化・国際化の中の大学改革」を平成28年1月7日（木）に日本学術会議講堂にて開催した。
- 4 日本学術会議主催学術フォーラム「防災学術連携体の設立と東日本大震災の総合対応の継承」を平成28年1月9日（土）に日本学術会議講堂にて開催した。
- 5 日本学術会議主催学術フォーラム「乳児を科学的に観る：発達保育実践政策学の始動」を平成28年3月27日（日）に日本学術会議講堂にて開催した。

## **第6 国際会議の開催**

- 1 「第5回世界工学会議」を平成27年11月29日（日）～12月2日（水）に京都府にて開催した。
- 2 「第13回国際人類遺伝学会国内組織委員会」を平成28年4月3日（日）～4月7日（木）に京都府にて開催した。

## **第7 日本学術会議地区会議**

- 1 日本学術会議近畿地区会議等主催学術講演会「食と文化—歴史から未来へ」を平成27年11月7日（土）に奈良県にて開催した。
- 2 日本学術会議中部地区会議主催学術講演会「静岡大学で語る医学」を平成27年11月13日（金）に静岡県にて開催した。
- 3 日本学術会議北海道地区会議等主催学術講演会「貧困と人の育ち」を平成27年11月15日（日）に北海道にて開催した。

- 4 日本学術会議東北地区主催学術講演会「感染症研究～過去. 現在. 未来～」を平成27年11月25日（水）に秋田県にて開催した。

## 第8 会員の辞職及び任命

### 1 会員の辞職

森田康夫会員が、平成27年10月23日付で定年退職した。

和田章会員が、平成28年1月10日付けで定年退職した。

松岡猛会員が、平成28年1月20日付けで定年退職した。

### 2 会員の任命

別役智子連携会員が、平成27年11月1日付で会員に任命された。

## 第9 慶弔等

### 1 慶事

2015年ノーベル物理学賞 10月6日公表

梶田 隆章（連携会員(第22-23期)）

平成27年文化勲章受章者 10月30日公表

梶田 隆章（連携会員(第22-23期)）

平成27年文化功労者 10月30日公表

安西 祐一郎（連携会員(第22-23期)、元会員(第20-21期)）

大隅 良典（連携会員(第20-21、22-23期)）

佐々木 毅（元連携会員(第20-21期)）

平成27年秋の褒章受章者 11月2日公表

#### 【紫綬褒章】

福田 敏男（連携会員(第23-24期)、元会員(第21-22期)、元連携会員(第20期)）

澤本 光男（連携会員(第23-24期)、元会員(第20、21-22期)）

佐々木 裕之（連携会員(第23-24期)）

平成27年秋の叙勲受章者 11月3日公表

【瑞宝重光章】

磯貝 彰（元会員(第20-21期)）  
片山 卓也（元連携会員(第20-21期)）  
金川 克子（元連携会員(第20-21期)）  
黒岩 常祥（連携会員(第22-23期)、元会員(第20-21期)）  
後藤 晃（連携会員(第20-21、22-23期)）  
榊 佳之（元会員(第20-21期)）  
原島 文雄（元連携会員(第21-22期)、元会員(第20期)）

【瑞宝中綬章】

木村 逸郎（元連携会員(第20-21期)）  
辻 敬一郎（元連携会員(第20-21期)）  
波平 勇夫（元連携会員(第20-21期)）  
福山 秀敏（連携会員(第20-21、22-23期)）  
山内 皓平（連携会員(第22-23期)、元会員(第20-21期)）  
山本 嘉則（連携会員(第20-21、22-23期)）

日本学士院新会員 12月14日発表

岩井 克人（連携会員(第22-23期)、元会員(第20-21期)）  
野中郁次郎（元連携会員(第20-21期)）

2016年(第32回)日本国際賞 1月26日発表

細野 秀雄（会員(第22-23期)、元連携会員(第20-21期)）

日本学士院賞 3月15日発表

【日本学士院賞】

河岡 義裕（連携会員(第20-21、22-23期)）  
西田 栄介（元連携会員(第20期)）  
井上 博允（元連携会員(第20-21期)）

北川 進 (会員 (第 22-23 期)、元連携会員 (第 21-22 期))

三品 昌美 (連携会員 (第 22-23 期)、元会員 (第 20-21 期))

【日本学士院エジンバラ公賞】

松岡 信 (元連携会員 (第 20 期))

2 ご逝去

二宮 善文 (にのみや よしふみ) 平成 27 年 2 月 28 日 享年 67 歳  
連携会員 (第 22-23 期) 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授

岩田 正利 (いわた まさとし) 平成 27 年 9 月 27 日 享年 91 歳  
元会員 (第 12 期) 東京大学名誉教授

篠原 一 (しのはら はじめ) 平成 27 年 10 月 31 日 享年 90 歳  
元会員 (第 9 期) 東京大学名誉教授

上田 完次 (うえだ かんじ) 平成 27 年 11 月 10 日 享年 69 歳  
連携会員 (第 20-21, 22-23 期) 国立研究開発法人産業技術総合研究所特別顧問、東京  
大学名誉教授

秋山 虔 (あきやま けん) 平成 27 年 11 月 18 日 享年 91 歳  
元会員 (第 13 期) 東京大学名誉教授

辛島 登 (からしま のぼる) 平成 27 年 11 月 26 日 享年 82 歳  
元連携会員 (第 20-21 期) 東京大学名誉教授

金澤 一郎 (かなざわ いちろう) 平成 28 年 1 月 20 日 享年 74 歳  
元会員 (第 19-21 期)、元連携会員 (第 21-22 期)、元会長 (第 20-21 期) 東京大学名  
誉教授

辰野 千寿 (たつの ちとし) 平成 28 年 1 月 20 日 享年 95 歳

元会員（第16-17期） 筑波大学名誉教授

鴻 常夫（おおとり つねお） 平成28年3月17日 享年91歳

元会員（第13期） 東京大学名誉教授

安丸 良夫（やすまる よしお） 平成28年4月4日 享年81歳

元連携会員（第20-21期） 一橋大学名誉教授

## 第10 その他

事務局人事異動

管理課長

旧：水野 孝美

（平成28年3月31日付）

新：小川 初治

（平成28年4月1日付）

報	2
総 会	171

# 2015年10月～2016年3月 活動報告

第171回総会 2016年4月14日(木)  
日本学術会議会長  
大西隆

## 23期を通じて実現するべきこと

### ■責任ある助言者としての日本学術会議

- 人文社会科学・国立大学のあり方に関する幹事会声明(2015年10月)
- 学術フォーラム「少子化・国際化の中での大学改革」開催(2016年1月)

### ■学術活動の発展方向、新たな必要領域を積極的に示す日本学術会議

- 学術の大型研究計画、FE等、科学研究の新たな領域を提示
- 農学・統計学・哲学・情報学分野の大学教育の質保証

### ■信頼される国際的なパートナーとしての日本学術会議

- Gサイエンス学術会議2016(2016年2月に会合、4月中旬に首脳に届ける)
- IAP総会で、執行委員メンバーに選出(2016年3月)
- STSフォーラムに参加(2015年10月、WSFに参加2015年)

## 次の半年に取り組む課題(2015年10月総会)

1. 科学技術政策の方向・転換期における学術の拠点としての大学・国立大学のあり方
2. 防災・減災 東京会議・仙台会議を経て、学術の観点から防災・減災に積極的に取り組む  
東日本大震災からの復興への取組
3. 国際活動の推進(Gサイエンス、FE、国際会議)
4. 科学研究の健全性、科学者の倫理
5. 会員選考 新・分野横断的領域、地区活動を支える、若手アカデミー
6. 「日本学術会議の今後の展望」を受けて、諸改革を進める

### 1. 科学技術政策の方向・転換期における学術の拠点としての大学・国立大学のあり方 (⇒一部 井野瀬副会長報告)

第5期科学技術基本計画、国立大学法人第3期中期目標・中期計画が2016年4月からスタート

- 第5期基本計画への提言、第3期中期目標・中期計画の初年では運営交付金は前年並み(1月に大学、経済界、メディアなどによる学術フォーラム開催「少子化・国際化の中の大学改革」)
- 文部科学省通知(2015年6月8日) 教員養成系・人文社会科学系・国立大学の将来
  - 10月に 幹事会声明(第2弾)
  - 大臣通知で、人文社会科学系一般を対象とした「廃止」を意味しないと明言
  - 今後、人文社会科学の改革について、学術会議でも審議
- 国立大学、研究資金に関する委員会等を通じて、人材育成・科学研究の拠点としての大学の役割、政府の支援のあり方について提言すべく議論重ねる

## 2. 防災・減災 東京会議・仙台会議を経て、学術の観点から防災・減災に積極的に取り組む 東日本大震災からの復興への取組

- 「防災・減災に関する国際研究の推進と災害リスクの軽減—仙台防災枠組・東京宣言の具体化に向けた提言」公表。仙台枠組みの具体化、各国との連携。
- 高レベル放射性廃棄物処分問題・討議型世論調査に関する審議、介類への影響、防災と看護学、原子力発電所事故などに関するシンポジウム等。
- 防災学術連携体発足（2016年1月、約50学協会参加）
  - ・「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」が推進。
- 「科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会」発足、今後の国際活動を推進。
  - ・ ジュネーブでの国際会議に参加（2016年1月）。

## 3. 国際活動の推進（Gサイエンス、FE、国際会議）⇒花木副会長報告

- FE国際会議（2015年11月）
  - SC、GC、EC会合。GHD及び支持組織会合、2つのシンポジウム
- Gサイエンス2016・東京
  - 脳の理解、疾病からの保護、国際的な脳関連リソースの開発
  - 持続可能な発展を支える災害レジリエンスの強化
  - 未来の科学者の育成
  - 昨年テーマのフォローアップ（感染症と抗菌剤耐性：その脅威と対策、顧みられない熱帯病、海洋の未来：人間の活動が海洋システムに及ぼす影響）
- IAP総会開催（2016年3月 南アフリカ）

## 4. 科学研究の健全性、科学者の倫理

- 研究倫理に関する学習プログラムの実施を通じた、研究者倫理の浸透を促す段階。

CITIテキスト 理工系などを含め、webベースで学習教材、達成度チェック。

- 一般財団法人公正研究推進協会が設立され、健全性向上のために活動。
- JSPS版(日本学術会議も協力)の完成・普及が待たれる。

## 5. 会員選考 新・分野横断的領域、地区活動、若手アカデミー

- 会員選考 170回総会以降、1人選考(女性会員1人)。女性会員数は50名になった。
- 今年度は、第24期に向けた会員選考が本格化。「優れた研究又は業績がある科学者」を基準に、男女比、新分野・分野横断的領域、地区分布を考慮した選考。
- これらを効果的に達成するために、選考委員会が分野横断的な観点で選考する「選考委員会枠」を設ける。
- 若手アカデミーの発展を図る(特に連携会員の選考)

## 6. 「日本学術会議の今後の展望」 を受けて、諸改革を進める

### 1. 日本学術会議の活動のあり方

- (1) 政府や社会に対する提言機能の強化・・・要望、提言、報告、声明、談話など
- (2) 学協会などとの連携 人文社会科学系学協会、防災関連などとの連携
- (3) 地域に根ざした活動 地区会議との連携強化。地区の会員・連携会員
- (4) 広報・社会とのコミュニケーション活動
- (5) 世界の中のアカデミー 国際的なカデミー活動強化、Future Earthなど国際社会をリードする活動強化、国際発進力強化、多言語による発信力

### 2. 日本学術会議の組織としての在り方

- (1) 会員・連携会員の在り方 社会的使命の浸透、自発性尊重
- (2) 会員選考 若手アカデミーの充実、地域バランス、外国人の活動の機会
- (3) 組織形態 国会へも報告
- (4) 利便性の高い所在地として現在地が最適

### 3. 「活動状況に関する評価」で、提言の活用を評価

日本学術会議の活動の重点化(分野横断的なテーマで特性を生かす)

より先駆的にテーマを選定、政策立案過程への影響力(提言などの効果)を高める。

地方でのプレゼンス強化。

## 7. 安全保障技術研究推進制度 等に関連した幹事会の取り組み

- 前総会(第170回)で、幹事会での検討を進めることを表明。
  - 幹事会での議論、防衛省(1月幹事会時)、文科省・研究者(3月幹事会時)との意見交換会開催。
- 「学術の動向」(2015年11月号)での会長メッセージ
  - 1950年、1967年における日本学術会議の声明(戦争を目的とした科学の研究は行わない)を堅持。
  - 科学者の行動規範(改訂版、2013年)における科学研究の利用の両義性(科学者は、自らの研究の成果が、科学者自身の意図に反して、破壊的行為に悪用される可能性もあることを認識し、研究の実施、成果の公表にあたっては、社会に許容される適切な手段と方法を選択する。)を堅持。
  - 自衛隊発足(1954年)と自衛隊への国民意識の変化(世論調査等)を踏まえた議論。

# 安全保障にかかわる研究に関する論点(私見)

- 日本学術会議の1950年、67年の声明「戦争を目的とした科学の研究は行わない」を堅持するべきではないか？
- 少なくとも個別的自衛権の観点から、自衛隊の活動を国民が容認しているとの認識から、その目的にかなう基礎的な研究開発を大学等の研究者が行うことは許容されるべきではないか？
- 上記の許容範囲はどれほどまでかについては、自衛活動に関する国民合意を踏まえた判断が必要。これらについて、日本学術会議の見解を示すべきではないか？
- 広く デュアル・ユース(研究成果の両義性)については、問題が多岐にわたる可能性があり、科学者の倫理として、各研究者が適切に対応する必要があるのではないか？

## 日本学術会議の移転問題

- 1省庁1機関移転の地方移転(竹下内閣、1988年閣議決定))で日本学術会議も移転対象になる。横浜への移転が明記。
- その後、移転時期の延期を繰り返す
- 現在 平成30年度移転の予定
  - 幹事会付置委員会「移転検討委員会」で今後検討

# 日本学会議の財務問題

- 2015年度も財務危機。旅費、手当について対策を講ずる。(暫定辞退、ビデオ会議)
  - 会員手当は残額が出る。委員手当は暫定辞退を適用。
  - 旅費については最も厳しかったが、1,000万円余の残額
- 2016年度には、計画的執行管理を適用。
  - 総会、夏季部会、幹事会に優先割り当て
  - 一定の留保の下で、機能別・課題別・若手アカデミーに割り当て
  - 残りを分野別委員会等に各部関係均等に割り当て
  - これらを、アンケート調査を踏まえた四半期ごとの執行計画に対応して管理。

## 平成27年度旅費・手当における執行状況

平成28年4月11日時点

### 会議開催数

11月時点 開催予定数	978
3月末時点 開催数	805
11月時点 との差	▲173

11～3月に開催を予定していた会議のうち、未開催が197件、追加開催が24件。

### 手当の執行状況

区分	予算現額	支給済額 (4～11月)	(単位:千円)		
			12～3月 支給見込額	支給見込額 計	予算残額
会員手当	61,380	45,463	13,283	58,747	2,634
委員手当	89,418	64,281	29,127	93,408	▲3,990

会員手当は通常どおり支給。委員手当については、暫定辞退による按分支給。

### 旅費の執行状況

区分	予算現額	11月会長メッセージ発出時点		4月11日時点		11月時点との 差額
		執行見込額	拠出分	執行見込額	予算残額	
審議関係	95,832	149,878	-	93,046	2,786	▲56,832
(国際拠出含)	(102,832)	-	(3,500)	-	(9,786)	
国際関係等	37,867	34,401	-	27,068	10,799	▲7,333
(国際拠出含)	(30,867)	-	(▲3,500)	-	(3,799)	
合計	133,699	184,279		120,114	13,585	▲64,165

差額が生じた主な理由は、11月時点で開催を予定していた会議のうち、未開催(197件)分として、約3,000万円の減となったこと。また、辞退や安価な航空運賃の利用及びビデオ会議等の活用等により、約2,600万円の減が生じたことなどによるもの。国際関係等については、緊急的に開催される国際会議への出席、また、為替レートや原油価格の変動に伴う対応等のため、一定額の予算を確保しつつも、旅費不足問題を受け、節減等に取り組んだこと等により、予想以上に残額が生じたもの。

平成28年度については、事務局において、会議開催計画に基づき、四半期毎の執行計画を管理していくとともに、四半期毎に手当及び旅費の執行状況を幹事会懇談会に報告し、各委員会においても、執行状況に応じて委員会開催等を図っていただき、平成28年12月中には、審議関係と国際関係の執行状況に応じた拠出可能な予算(一定額の確保が必要な国際関係の予算を除く。)が相互執行できるよう対応を図っていくこととする。

# 次の半年に取り組む課題

1. 重要課題への取り組み  
大学改革・研究資金改革  
大型研究計画  
防災・減災 東京会議・仙台会議を経て、学術の観点から防災・減災に積極的に取り組む、東日本大震災からの復興への取組  
科学研究の健全性
2. 先行的な課題発掘と提言活動
3. 国際活動の推進（Gサイエンス、FE、SCA含む国際会議）
4. 会員選考 新・分野横断的領域。地区活動を支える。若手アカデミーを意識した選考。
5. 評価への対応  
「日本学術会議の今後の展望」、日本学術会議の評価を受けて、諸改革を進める
6. 計画的な財務管理

報	3
総 会	1 7 1

# 副会長活動報告



平成28年4月14日  
第23期 日本学術会議副会長  
向井 千秋

## 「科学者委員会」の活動

- I 「協力学術研究団体」指定の審査
- II 「地区会議」との連携
- III 「広報・科学力増進分科会」に関する審査 及び  
広報活動
- IV 「学術の大型研究計画検討分科会」に関する審査
- V 男女共同参画分科会関係

## I 協力学術研究団体関係

- ◆ 新規指定申請の審査
  - ・平成27年10月以降、31団体を指定。
  - ・累計で2,024団体を指定（本年3月末現在）。
  
- ◆ リニューアル Web「学会名鑑」 本年3月31日公開
  - ☆日本学術協力財団、科学技術振興機構と連携。  
（実態調査を平成27年12月から1月末まで実施）
  - ・日本学術会議との一層の連携強化を図る
  - ・協力学術研究団体の質の向上を図る
  - ・制度の適正な運用を図る  
ための基礎データ収集を目的として実施。

## II 地区会議との連携関係

- 国内各地域の科学者との意思疎通を図るとともに、地域社会の学術の振興に寄与することを目的。
- 全国を7ブロックに分けて活動。
- 平成27年10月以降、札幌市、静岡市、奈良市、秋田市の各都市において学術講演会や地域科学者との懇談会を開催。
- 「地区会議ニュース」を7回発行。

### Ⅲ－① 「広報・科学力増進分科会」に関する審査

- 「提言：これからの高校理科教育のあり方」  
本年1月25日に議決。⇒1月の幹事会で決定。
- これまで、「科学と社会委員会」と合同で設置。  
⇒広報の効果的・積極的な活用を図っていくために整理された。  
⇒今回、「細則」・「運営要綱」を改正。  
「広報委員会」を幹事会附置として新設、  
「科学力増進分科会」は「科学と社会委員会」  
の下に改めて設置。

### Ⅲ－② 広報活動

- 学術情報誌「学術の動向」への編集協力やパンフレット作成。
- 「意思の表出」などの記者公表対応。
- 日本学術会議ホームページでの情報発信。
- 「ニュースメール」の配信。
- 「ツイッター」による情報発信 など。

(参考)「学術の動向」: 日本学術協力財団が毎月発行

#### IV 「学術の大型研究計画検討分科会」に関する審査

- 「報告：第23期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」  
査読後、本年1月25日(月)に議決。  
⇒1月の幹事会で決定。
- 策定方針に基づき大型研究計画の公募  
(本年3月31日締切)。
- 審査のプロセスを経て、第23期内に、マスタープラン2017を策定予定。

#### V 男女共同参画分科会関係

- 科学に関する男女共同参画の推進に関することを議論。
- 平成27年12月20日、「日本の戦略としての学術・科学技術における男女共同参画―「第4次男女共同参画基本計画」との関わりで―」と題する「学術フォーラム」を開催。

## ☆ 科学者委員会の今後の活動予定 ☆

- 科学者委員会の各種分科会の在り方、
- 協力学術研究団体の指定の在り方、質の向上、
- その他、委員会として定められた職務を実施。

報	4
総 会	171

# 副会長報告

## 科学と社会委員会および課題別委員会の 活動状況に関する報告

平成27年10月～平成28年3月の活動



「政府・社会・国民との関係」担当副会長  
井野瀬久美恵

平成28年4月14日

### 政府・社会・国民との関係の基本方針



報告書「日本学術会議の今後の展望について」を踏まえた対応を視野に、日本学術会議が「わが国の科学者の内外に対する代表機関として、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させる」ために、従来の活動を継承するとともに、政府・社会・国民との連携を一層、強化する。

提言・助言  
機能の強化

社会・国民と  
の連携強化

政府との  
連携強化

# 科学と社会委員会(一部組織整理)



## 科学の知の普及のためのアウトリーチ活動関連

- \* 科学力増進分科会 ←科学者委員会との合同分科会から科学と社会委員会に移行
- \* 「知の航海」分科会

## 年次報告書作成関連

- \* 年次報告検討分科会

## 提言等の意思の表出関連

- \* 課題別審議検討分科会
- \* 課題別審議等査読分科会

## Gender Summit 10分科会

### 幹事会附置委員会



移転検討委員会

外部評価対応委員会

広報委員会

### 課題別委員会

オープンサイエンスの取組に関する検討委員会

科学研究における健全性の向上に関する検討委員会

科学者に関する国際人権問題委員会

## 課題別委員会



東日本大震災復興支援委員会

東日本大震災に係る学術調査検討委員会

原子力利用の将来像についての検討委員会

大学教育の分野別質保証委員会

フューチャー・アースの推進に関する委員会

学術の観点から科学技術基本計画のあり方を考える委員会

学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会

防災減災・災害復興に関する学術連携委員会

科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会

平成27年10月～平成28年3月に発出した  
提言・報告(幹事会附置委員会・課題別委員会)



\* 提言「これからの高校理科教育のあり方」(平成28年2月8日、科学者委員会・科学と社会委員会合同広報・科学力増進分科会(須藤靖委員長))

# 大学教育の分野別質保証委員会 報告「大学教育の分野別質保証のための 教育課程編成上の参照基準」



- \* 農学分野(平成27年10月9日、農学委員会・食料科学委員会合同 農学分野の参照基準検討分科会(大政謙次委員長))
- \* 統計学分野(平成27年1月17日、数理科学員会 統計学分野の参照基準検討分科会(武村彰通委員長))
- \* 哲学分野(平成28年3月23日、哲学委員会 哲学分野の参照基準検討分科会(西村清和委員長))
- \* 情報学分野(平成28年3月23日、情報学委員会 情報科学技術教育分科会(荻谷昌己委員長))

特筆すべき出来事:

6.8文部科学大臣通知に対する2つの幹事会声明(平成27年7月23日、10月18日)とその後の対応

- \* 国際科学会議(ICSU)の「科学者の人権と研究健全性に関する委員会(CFRS)」で議論 (平成27年10月2日)

▪ ***China: western textbooks in university libraries***

▪ ***Japan: social sciences and humanities at national universities***

▪ ***Uzbekistan: government bans teaching of political science at higher education institutions***

## ***Japan: social sciences and humanities at national universities***

**In a notice issued this June by the Minister of Higher Education in Japan, the 86 national universities were asked to revise their organisations in a view to draw up restructuring plans so that they could better serve society's needs, and this included a call to abolish or convert social science and humanities entities. In July, the Executive Board of the Science Council of Japan (SCJ), an ICSU National Member, objected to this particular measure in its statement "On the future direction of the university: in relation to the departments/graduate schools of teacher training and humanities and social sciences." This resulted in a dialogue and it was therefore proposed that K Inose, in her capacity as Vice-President of SCJ, would notify CFRS if further developments would warrant support.**

• (CFRS 議事録より)

平成27年9. 9. 日本経済団体連合会「国立大学改革に関する考え方」

9. 14 *Times Higher Education*の記事

9. 18 学術会議幹事会を常盤・高等教育局長訪問  
「新時代を見据えた国立大学改革」を公表

10. 1~2 CFRSの議題化 / 10. 1. 上記文科省文書・英文でも公開

10. 5. イタリア日本研究学会幹事長より賛同文書

**平成27年10月15日 学術会議幹事会声明(日英、記者レク)「人文・社会科学系のあり方に関する声明への賛同・支援への謝意と大学改革のための国民的合意形成に向けての提案」**

10. 26. 国立17大学の人文系学部長会議による共同抗議声明

10. 29 新文科大臣との面談

12. 1. 文科大臣通知「国立大学法人等の中期目標及び中期計画の素案に対する所要の措置について」

**平成28年1月7日 学術会議主催 新春緊急学術フォーラム「少子化・国際化の中の大学改革」**

# 既出の学術会議「意思の発出」と関わる動き

\* 学術フォーラム「日本の戦略としての男女共同参画——第4次男女共同参画基本計画」との関わりで」開催

(平成27年12月20日、科学者委員会男女共同参画分科会主催、8月6日発出の「科学者コミュニティにおける女性の参画を拡大する方策」をベースに「ポスト第4次」を展望)

\* 科学研究における健全性の向上に関する検討委員会(平成27年11月27日、12月18日開催)の展開

・文部科学省「公正な研究活動の推進に関する有識者会議」(平成27年4月設置、平成28年3月 全国調査概要報告)

・APRIN(一般財団法人「公正研究推進協会(Association for the Promotion of Research Integrity)」、平成28年2月設立総会)

## 外部評価委員会報告を受けて・・・



\*「分野横断的な組織であるという強み」を活かして、取り組む必要のある課題を見直し、「インパクトのある提言等の意思の表出」を望む。「課題に優先順位を付け」るなど、「思い切った整理・合理化」を射程にいれる。

\*「単に数を増やすだけでは個々の提言等が希釈されてしまう恐れがある」ので、「意思の表出に当たっては、状況や内容に応じて積極的にメリハリをつける」ことを検討する。

### ⇔ 提言の質的向上 + 査読体制の強化

⇒ 学術会議からのメッセージを届けるタイミングと手法 ⇒ 「学術会議にしか発揮できないリーダーシップとは何か？」

⇒ 政府・社会・国民との連携強化

報	5
総 会	171

# 日本学術会議 国際活動報告



第171回総会 2016年4月14日  
第23期 国際担当副会長 花木 啓祐

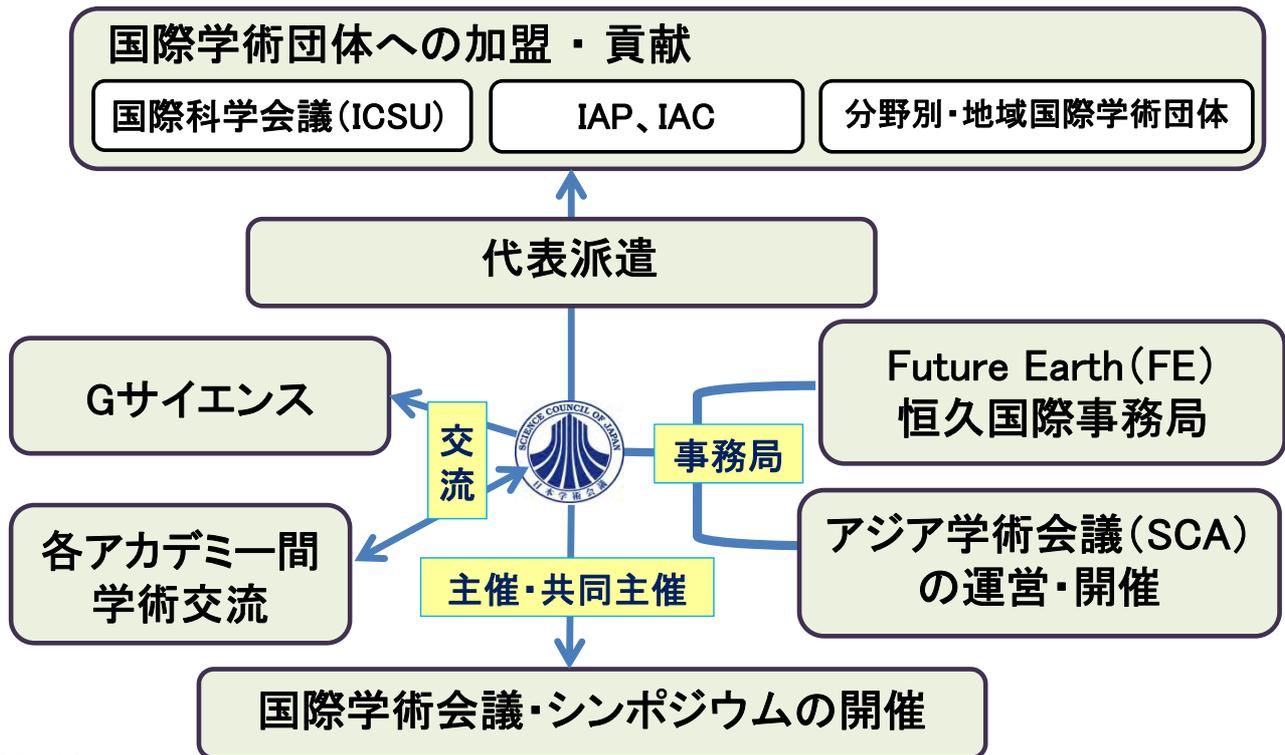


## 第23期の活動方針

- 個別分野の学術交流を基盤としつつ、  
分野横断的な国際活動の展開
  - － 全学術分野を擁する日本学術会議の優位性
- 世界全体としての課題解決に向けた  
国際学術団体との協働
  - － 国際学術団体における貢献、Future Earth
- アジア地域におけるリーダーシップの発揮
  - － アジア学術会議



# 国際活動の全体像



## ①国際学術団体等への貢献 (1)

- ICSU (国際科学会議) への参画
  - 科学プログラムへの参加
    - Future Earth (安成哲三連携会員)
    - Disaster Risk Reduction (林春男連携会員)
    - Urban Health and Wellbeing (花木啓祐会員)
  - 運営への参画
    - 理事 (巽 和行連携会員)
    - 科学計画・評価委員会委員 (春日文子連携会員)
    - 科学研究における自由と責任に関する委員会 (井野瀬久美恵会員)
    - アジア太平洋地域委員会委員 (山形俊男連携会員)

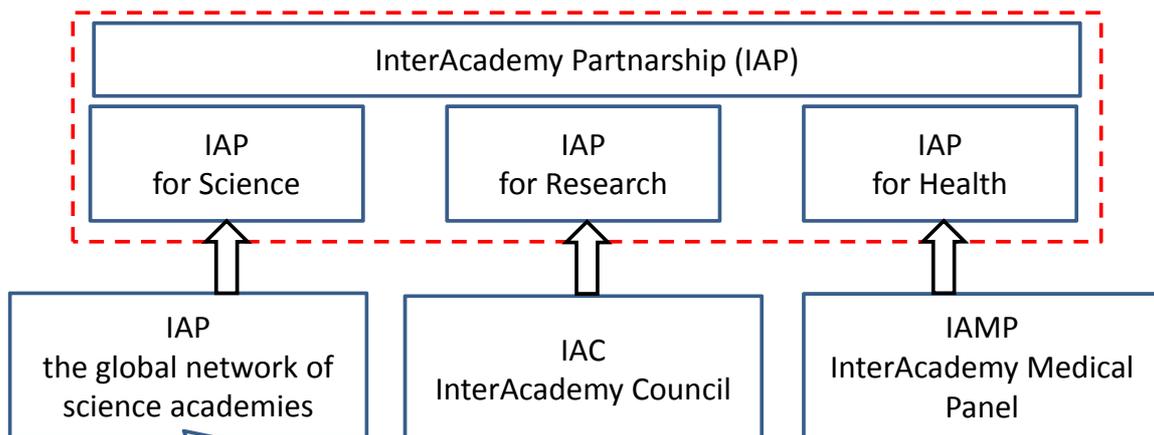


## ①国際学術団体等への貢献(2)

- IAPへの参画
  - 執行委員会委員として運営への参画
- IACへの参画
  - 理事として運営への参画
- IAP執行委員会・総会  
(2016年2-3月@南アフリカ)
- 組織統合
  - IAP/IAC/IAMPを束ねるアンブレラ組織として、新生 IAP (InterAcademy Partnership) が2016年中に発足



### IAPの運営形態



#### 2016年3月の総会において役員改選選挙

共同議長(任期3年、2期まで可): 先進国: Volker ter Meulen(ドイツ・再任)  
途上国: Krishan Lal(インド)

執行委員組織(任期3年2期まで可):

先進国: 日本学術会議、カナダ(以上再任)、オーストラリア、韓国KAST、イギリス  
途上国: ブラジル、キューバ、南アフリカ(以上再任)、チリ、イラン、アフリカ科学アカデミー



## ① 国際学術団体等への貢献(3)

- 世界科学フォーラム (World Science Forum)

2015年11月にブダペストで開催

- 防災に関わるセッションをRoyal Society(イギリス)と共同企画・運営



- AASSA (The Association of Academies and Society of Sciences in Asia) – IAPのアジア地域メンバー

- 地域ワークショップ(2016年3月@カトマンズ)の参加

- 各学術分野における交流

- 代表派遣、共同主催などを通じて支援



## ② 各国アカデミーとの連携・交流

- Gサイエンス学術会議の主催(2016)

– 日本学術会議が主体となって、下記の3つの共同声明テーマを設定

- (1)脳科学
- (2)災害レジリエンス
- (3)未来の科学者



– 東京において昨年のフォローアップと共同声明作成のための会議主催(2016年2月18-19日)

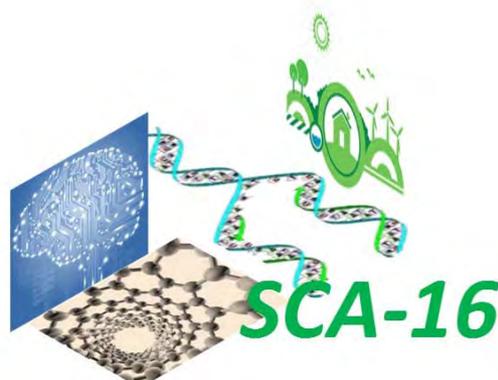
- カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、アメリカ、イギリス  
南アフリカ、インドネシア、ブラジル、インド、トルコ、韓国、アフリカ科学アカデミーを招待

– 安倍総理に声明を手交予定(2016年4月)



### ③ アジア学術会議の運営・開催

- 吉野 博会員が事務局長、SCA分科会が担当
- 2016年5-6月 コロンボ(スリランカ)で第16回会議開催予定
  - Science for the People:  
Mobilizing New Technologies for the Sustainable Development in Asia
- AASSAの対応もSCA分科会にて統合的に扱う



*16<sup>th</sup> Conference of the Science Council of Asia*

Theme:

Science for the People: Mobilizing Modern  
Technologies for Sustainable Development in Asia



### ④ 国際学術会議の共同主催並びに後援

国際会議主催等検討分科会において討議

- 平成30年度主催会議7件を決定  
(他に保留2件)
- 後援は随時決定

共同主催国際会議を開催

- ・クォークマター2015: 第25回相対論的原子核衝突  
国際会議総会(平成27年9月27日～10月3日)
- ・第5回世界工学会議  
(平成27年11月29日～12月2日)



## ⑤代表派遣の決定

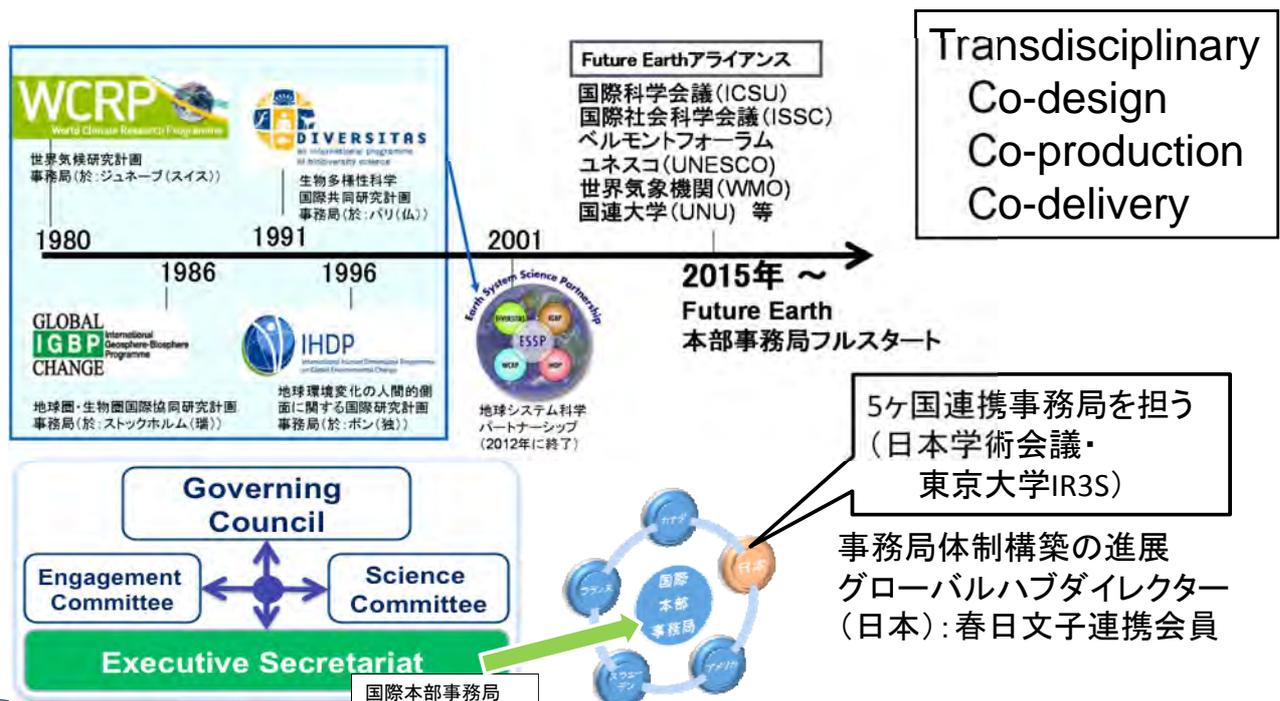
### 国際委員会において討議

- 平成28年度の代表派遣計画45件、延べ47人決定
- 若手アカデミー会員の派遣
  - 2015年11月にスウェーデンで行われた第2回各国若手アカデミー会議へ若手アカデミーメンバーを1名派遣。2016年5月にも2名をオランダのGYA総会へ派遣予定。



## ⑥フューチャー・アースの推進と国際事務局運営(1)

### 「フューチャー・アースの推進に関する委員会」



## ⑥フューチャー・アースの推進と国際事務局運営(2)

### 2015年11月 東京・京都において関連の多数の 会議開催 Future Earth Weeks

- Governing Council, Engagement Committee及び  
Science Committee (於日本学術会議)
- 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際  
会議2015(於日本学術会議)
- サイエンスアゴラ(於日本科学未来館)
- IGBPシンポジウム(於政策研究大学院大学)
- アジア地域ワークショップ(於京都・地球研)
- 持続可能な科学のための国際シンポ(於東京大学)



## ⑦その他の国際活動(1)

### • 日仏スマートシティシンポジウム

2015年9月15-16日

フランス大使館と共催

安藤 立美東京都副都知事を来賓に迎え、  
ティエリー・ダナ駐日フランス大使、大西  
会長、花木副会長出席のもと、

- 「Smart Resources Network」
- 「Transportation」
- 「Buildings」
- 「Citizen-centric Digital Services」

の4つのトピックに注目し、持続可能でスマ  
ートな明日の都市を実現するため、日仏の  
専門家が一同に会して議論



## ⑦その他の国際活動(2)

### • アジア若手科学者会議

2016年3月16-18日@日本学術会議

- ・国際高等研究所、GYA (Global Young Academy)と共催し、若手アカデミー会議に併せて開催
- ・アジア各国等から若手科学者を招き、Gサイエンス学術会議で議論された「未来の科学者」などグローバルな課題に関する若手による連携とアウトリーチの可能性について意見交換実施



報	6
総 会	1 7 1

## 第一部報告

### 1. 運営について

#### 1) 組織

第一部には、言語・文学委員会、哲学委員会、心理学・教育学委員会、社会学委員会、史学委員会、地域研究委員会、法学委員会、政治学委員会、経済学委員会、経営学委員会の10分野別委員会が設置されている。

また、第一部附置分科会として、国際協力分科会、科学と社会のあり方を再構築する分科会、人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会、総合ジェンダー分科会が設置されている。

#### 2) 運営

正副部長および幹事2名から成る役員会は、原則として月1回、会議を開催するほか、電子メール上で意思疎通を密にするよう努めた。

従来、役員および各分野別委員長（または代理）による拡大役員会を概ね隔月に開催してきたが、人文・社会科学の役割と課題についての取組みを強化するため、2015年10月の総会以降、開催頻度を高めることとし、第4回（2015年11月27日）、第5回（12月18日）、第6回（2016年1月22日）、第7回（2月26日）を開催した。

なお、役員会・拡大役員会には、第一部会員である井野瀬副会長も出席することが慣行となっている。

第一部の運営にかかわる重要事項については、第一部ニューズレター（後述）において報告するとともに、必要に応じて、第一部関係の会員・連携会員に宛てて電子メールを発信した。

### 2. 活動方針とその実行状況

#### 〈第1の柱〉社会への発信

社会が直面する重要な諸課題を自主的にとりあげ、学術の観点から審議した結果を社会に発信することは、日本学術会議のもっとも重要な活動であり、第一部においても、分野別委員会のもとに設置された約80の分科会および第一部附置分科会において、会員・連携会員の力を結集して取り組んでいる。この活動は、①問題の設定、②審議、③提言等の作成と発信、④提言等に対する社会の受け止め方の把握とその検討という一連のプロセスから成っている。2015年10月総会以降の半年間は、全体としては②の段階にあたり、分科会における審議のほかに、後述するようさまざまなシンポジウムが開催された。

### 1) 提言等の発出

この期間には、以下の報告が発出された。

「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準（哲学分野）」（2016年3月23日）

### 2) 高校の社会科新科目「公共」（仮称）をめぐって

第一部では、史学委員会の「高校歴史教育に関する分科会」が「再び高校歴史教育のあり方について」（2014年6月13日）と題する提言をまとめ、「世界史」と「日本史」とを統合した「歴史基礎」を必修科目として新設することを提案し、文部科学省における議論にも少なからず影響を及ぼした、という経験がある（この間の経緯については、第一部ニューズレター第2号を参照）。

2015年8月、2022年度から実施される予定の学習指導要領改訂に向けて、高校社会科の新科目案のひとつとして「公共」（仮称）が検討されていることが明らかにされた。18歳選挙権の実現とも関連して、この科目がどのようなものになるかは日本社会の将来にとって広い範囲にわたる影響を及ぼす可能性があると判断し、役員会の発議により、心理学・教育学分科会のもとに「市民性の涵養という観点から高校の社会科教育の在り方を考える分科会」を設置した（2015年11月幹事会承認）。関連する複数の分野の委員によって構成された同分科会は、適時に提言を発出することをめざして、集中的に審議を行なった。

なお、「公共」については、政治学委員会も「高等学校新設科目『公共』にむけて一政治学の立場から」と題する公開シンポジウムを開催することになっている（2016年7月23日）。

### 3) 科学と社会のあり方をめぐって

第一部では、新たな提言等が発出するだけでなく、上述した④提言等に対する社会の受け止め方の把握とその検討という課題に独自に取り組むことが必要であるという認識から、第一部附置「科学と社会のあり方を再構築する分科会」を設置している。この分科会ではこれまで、東日本大震災・福島第一原発事故関連の数多くの提言を整理し、残された課題を明らかにすることを目ざしてきた。浮かび上がってきた論点のひとつは、確率は低い結果が重大である事象をどう扱うか、見解の異なる問題について、科学者団体は統一見解を出すべきか、幅のある見解を示すべきか、緊急時等において、情報発信の是非等について誰が決定を行うのか、という問題である。

また、第5期科学技術基本計画において、科学と社会との関係についての新たな考え方が示されていることに着目し、同計画の取りまとめにあたって重要な役割をはたした原山優子総合科学技術・イノベーション会議議員を分科会に

招いて意見交換を行なった（2016年3月17日）。

科学と社会のあり方をめぐっては、このほかにも、主として自然科学にかかわるいくつかの問題が存在しており、第一部としても視野に入れる必要がある。第二部に設置されたゲノム編集技術のあり方検討分科会には、第一部関係の連携会員も委員として加わっている。また、いわゆる軍事研究については、2015年8月の夏季部会、10月の総会における議論を経て、幹事会において、1月には安全保障技術研究推進制度をめぐる防衛省との意見交換会、3月にはデュアルユースに関する有識者等との意見交換会（文部科学省および西崎文子第一部会員）が行なわれたことを踏まえ、役員会において論点の整理を試みた。

#### 4) シンポジウムの開催

2015年10月～2016年3月には、以下のシンポジウムが開催された。

2015年10月3日「亀裂の走る世界の中で—地域研究からの問い」（地域研究委員会地域研究基盤整備分科会・多文化共生分科会・早稲田大学イスラーム地域研究機構主催、地域研究コンソーシアム他共催、「知の航海」シリーズ（岩波ジュニア新書）での刊行を予定）

2015年10月10日「心の先端研究の現在とこれから」（心理学・教育学委員会心の先端研究と心理学専門教育分科会主催、日医工オーディトリウム）

2015年10月11日「平等論とデモクラシーの現在」（政治学委員会政治思想・政治史分科会主催、日本政治学会共催、千葉大学西千葉キャンパス）

2015年10月17日歴史教育シンポジウム「イスラームをどう教えるか」（史学委員会、史学委員会歴史認識・歴史教育に関する分科会主催、駒澤大学）

2015年10月25日「均等法は「白鳥」になれたのか—男女平等の戦後労働法制から展望する」（社会学委員会ジェンダー研究分科会主催、フォーラム「女性と労働 21」共催、日本学術会議講堂）

2015年10月28日「人口減少社会と法—法哲学と労働法の見地から」（法学委員会人口減少社会と法分科会主催、早稲田大学比較法研究所共催、早稲田大学9号館）

2015年11月7日「ジェネラリストと人文学」（哲学委員会「古典精神と未来社会」分科会主催、東京大学文学部）

2015年11月14日「移動する若者／移動しない若者—実態と問題を掘り下げる」（社会学委員会社会変動と若者問題分科会主催、労働政策研究・研修機構共催、都市センターホテルコスモスホールⅠ）

2015年11月22日・12月20日「暴走するコミュニケーション—虐待と暴力」（心理学・教育学委員会法と心理学分科会、社会のための心理学分科会、心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・

土木工学建築学委員会合同子どもの成育環境分科会主催、東京大学、京都女子大学)

2015年12月12日「哲学なしで生きられるのか—大学における倫理・宗教・哲学教育の役割」(哲学委員会主催、日本哲学系学会連合・日本宗教研究諸学会連合共催、日本学術会議講堂)

2016年1月30日「日本社会のグランドデザイン—将来像と制度改革」(社会科学委員会フューチャー・ソシオロジー分科会・社会学系コンソーシアム主催、日本学術会議講堂)

2016年2月12日「TICAD VI in Nairobi: スマート・ドナーとして何を発信するのか?」(経済学委員会国際地域開発研究分科会主催、JICA研究所)

2016年2月22日「家族のあり方を改めて考える—最高裁大法廷判決から」(法学委員会ジェンダー法分科会・社会学委員会ジェンダー研究分科会主催、学習院大学目白キャンパス)

2016年3月5日「若手研究者養成とジェンダー」(第一部附置総合ジェンダー分科会主催、日本学術会議講堂)

2016年3月20日「人間理解を支える心理学: 心理学は社会にいかに関与できるか」(心理学・教育学委員会社会のための心理学分科会主催、日本学術会議講堂)

2016年3月22日「ダイバーシティ経営とワーク・ライフ・バランス」(経済学委員会ワーク・ライフ・バランス研究分科会・独立行政法人経済産業研究所主催、日本学術会議講堂)

#### 5) その他

今期は、分野を超えた分科会の連携を進めることを課題のひとつとしているが、第一部附置「総合ジェンダー分科会」が設置されたのにも関わらず、人文・社会科学系学協会の相互連携と分野横断的・総合的なジェンダー研究の推進、男女共同参画の展開に向けた課題の検討などを課題とする「総合ジェンダー分科会」と、主として分野ごとのジェンダー研究の課題に取り組む分野別委員会のジェンダー関係分科会とのすみ分けを明確にした。上述のように、「総合ジェンダー分科会」は2016年3月に「若手研究者養成とジェンダー」をテーマとする公開シンポジウムを開催した。

なお、シンポジウム「若手研究者養成とジェンダー」における報告者のひとりであった若手アカデミー会員に、4月の部会においても報告していただく予定である。

分野を超えた分科会の連携を進めること、一般に専門分野を超えた広い視野から活動を展開することは、引き続き重視すべき課題である。

### 〈第2の柱〉人文・社会科学の振興

2015年4月の総会に向けた第一部の報告は、「今期は、大学政策・科学技術政策・学術政策の動向について認識を共有しつつ、とくに現在急速に展開されつつある大学政策が人文・社会科学分野の研究と教育にどのような影響を及ぼし、どのような課題を生じさせているかを具体的に明らかにすることをつうじて、…『学術の総合性という視点に立って、とりわけ人文・社会科学の振興を明確に位置づけ、…それにふさわしい方策を打ち立てる』という日本学術会議の主張をよりいっそう深め、これに肉づけを与えることをめざして審議を重ねる」、より具体的には、2010年の『日本の展望』関連文書を受けて、「第1に、…人文学と社会科学との関連を含め人文・社会科学全体としての統合性、および生命科学、理学・工学を含む学術全体における人文・社会科学の位置と役割を明らかにすること、第2に、人文・社会科学の学術基盤を充実させるために必要な政策を提言すること、に上記の審議を収斂させることをめざしたい」としていた。

その後、6月8日に、人文・社会科学系学部・大学院の「廃止」または「転換」を求めた国立大学法人宛ての文科相通知が出された。この通知に対して日本学術会議は、人文・社会科学系だけではなく学術全体、大学全体の問題として受け止め、7月23日と10月15日の2度にわたって幹事会声明を出すとともに、2016年1月7日には、学術フォーラム「少子化・国際化の中の大学改革」を開催した。

第一部は、幹事会レベルにおけるこれらの動きに参加すると同時に、第一部独自の取組みを進めた。7月31日には緊急シンポジウム「人文・社会科学と大学のゆくえ」を開催したが、10月以降は、もともと想定していた上記のような提言を、教育の視点をも組み込みながらまとめる（以下、第一部見解）ことをめざす取組みを加速させた。これまでのところ、拡大役員会において第一部見解の骨格についての審議を進める一方、各大学における現状を具体的に把握するために、「人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会」においてアンケートを実施し、役員会では愛媛大学（12月11日）、徳島大学（12月12日）、三重大学（2016年2月22日）、静岡大学（同）を訪問し、学部・学科の改組をめぐる状況を中心に聴き取りを行なった。今後、2016年10月ごろをめぐりに、第一部見解を取りまとめる予定である。

### 〈第3の柱〉科学者コミュニティとの結びつきの強化

科学者コミュニティとの結びつきは、これまでどおり、日常的には上述したシンポジウムの学協会との共催などの形で進められているが、「人文・社会科学学協会連合」（仮称）の結成をめざすことが今期の特別の課題である。これまでのところ、その準備として、各分野における学会連合についての情報蒐集（第一部ニューズレター第2号）を行なうとともに、第一部ニューズレターを

学協会員の間に広めることを目指してきた（その成果については、まだ十分に把握できていない）。

#### 1) ニュースレターの発行

第一部では、従来から独自のニュースレターを発行し、日本学術会議のウェブサイトにおいて閲覧できるようにしてきた。2015年10月の総会以降、第5号（2016年2月）、第6号（2016年3月）を発行した。開催されたシンポジウムなどについての紹介記事を掲載するなど、読み物として充実したニュースレターとすることをめざしている。

第6号には「Q&A 日本学術会議と人文・社会科学」を掲載し、とくに学協会の会員のあいだに日本学術会議についての理解を拓げる一助とした。

#### 2) 国際活動

##### ①世界社会科学フォーラム

2016年2月の幹事会において、2018年12月中旬に福岡で開催される予定の世界社会科学フォーラム（WSSF、ISSC（国際社会科学評議会）および九州大学主催）を日本学術会議が共同主催する国際会議のひとつとすることが承認された。4年ごとに開催されるWSSFの日本開催は初めてである。WSSFの組織委員会には、第一部「国際協力分科会」の委員の一部が加わっている。

##### ②CIPSH（国際哲学人文学会議）

社会科学系のISSCに対応する人文学系の国際組織としてCIPSH（国際哲学人文学会議）がある。CIPSHは、各分野の国際組織が加盟団体になっていることから日本学術会議としては加盟していないこと、近年、運営に若干の滞りがあったことから、第一部のあいだでもその存在が充分には認知されていなかった。しかし、改めてその活動を活性化させていること、また人文学の苦境は世界的な問題であることから、ISSCと同様、CIPSHにも注目する必要がある。当面、拡大役員会において12月に北京で開催された会議に学会を代表して参加した第一部会員から報告を受けるとともに、第一部ニュースレター第4号に記事を掲載し、現状認識の共有を図った。

### 3. その他

#### 1) 学術会議公開シンポジウムにおける託児サービスについて

2015年10月、社会学委員会から、日本学術会議において開催される行事のさいの託児サービスを実現するよう検討を求める問題提起があった。これを受けて、11月の拡大役員会について意見交換を行なった。公的機関である日本学術会議が託児サービスに関与することについては難点があることが明らかになったが、日本経済学会などすでに託児サービスを実施している先進的な学会の例が紹介された。今後この問題は、学会における経験の蒐集・交換を含め、第

一部附置「総合ジェンダー分科会」の課題として取り組むことにしている。

2) 「日本学術会議の活動への外国人科学者の参画について」

第一部役員会は、2016年3月、日本に在住する外国人科学者が国家公務員である会員・連携会員以外の形で日本学術会議の活動に参画する可能性についての提案を、会長に提出した。

第一部長 小森田秋夫

報	7
総 会	171

## 第二部報告

第二部活動報告（平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月）

### 1. 活動の概要

第二部には、基礎生物学、統合生物学、農学、食料科学、基礎医学、臨床医学、健康・生活科学、歯学および薬学の 9 委員会のもとに約 90 分科会が設置され、さらに環境学委員会が融合領域分野として他の部と共に設置されており、それぞれ独自の活動を行っている。また、本期間中に部直属の分科会を新たに 1 つ設置した。ゲノム編集技術に関する重要課題について議論を行う。部会は年に 3 回開催されており、また役員会は基本的に幹事会の開催日に合わせてほぼ毎月行われており、部の運営方針を決めている。

### 2. 具体的活動

#### 1) 第二部直轄分科会の活動

「生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会」：第 2 回分科会開催（平成 28 年 1 月 6 日）、生命科学研究における研究費と特徴とあるべき姿について等について討議。

#### 2) 分科会の新規設置

- ① 「生物リズム分科会」：基礎生物学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同（平成 27 年 8 月 28 日設置、第 1 回分科会開催（11 月 18 日））
- ② 「農学分野における名古屋議定書関連検討分科会」：農学委員会・食料科学委員会合同（平成 27 年 8 月 28 日設置、第 1 回分科会開催（10 月 2 日））
- ③ 「ゲノム編集技術のあり方検討分科会」：第二部直轄分科会（平成 28 年 1 月 29 日設置、ゲノム編集技術に関する研究指針の策定などについて討議予定）

#### 3) 提言の発出

「緩・急環境変動下における土壌科学の基盤整備と研究強化の必要性」：農学委員会土壌科学分科会、平成 28 年 1 月 28 日

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t223-1.pdf>

#### 4) 報告の発出

「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 農学分野」：農学委員会・食料科学委員会合同 農学分野の参照基準検討分科会、平成 27 年 10 月 9 日、<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-h151009.pdf>

5) 開催した主な公開講演会・シンポジウム等

公開シンポジウム20件

開催 月日	イベント名	会場	主催分科会等
10月 23日 (金)	公開シンポジウム「生態系計測・モニタリングの最前線」	日本学術 会議講堂	農業生産環境工学分科会、 環境科学分科会 ※第三部分科会との共同主催
10月 24日 (土)	公開シンポジウム「求められる「脳とこころの科学」～教育・医療・モノづくり～」	日本学術 会議講堂	脳とこころ分科会
10月 24日 (土)	公開シンポジウム「第8回形態科学シンポジウム『生命科学研究の魅力を語る：高校生のための集い』」	九州大学 病院キャンパス内 コラボステーションI 2階 視聴覚ホール	細胞生物学分科会、 形態・細胞生物医科学分科会
11月 7日 (土)	公開シンポジウム「自然史教育における植物園の役割」	大阪市立 大学理学部附属植物園	自然史・古生物学分科会
11月 14日 (土)	公開シンポジウム「植物保護における外来種問題を考える」	東京大学 農学部2号館化学 第一教室	植物保護科学分科会
11月 14日 (土)	公開シンポジウム「沖縄に国立自然史博物館を！～次世代の博物館像を求めて～」	沖縄県立 博物館・美術館講 堂	動物科学分科会、自然史財 の保護と活用分科会、自然 史・古生物学分科会、進化 学分科会

11月 27日 (金)	公開シンポジウム「東日本大震災による原子力発電所事故に伴う魚介類の放射能汚染の問題と今後の展望」	日本学術 会議講堂	水産学分科会
12月 5日 (土)	公開シンポジウム「つち・とち・いのち～土のことを語ろう」	日本学術 会議講堂	土壌科学分科会、IUSS 分科会
12月 6日 (日)	公開シンポジウム「国連仙台防災枠組みと看護の貢献」	広島国際 会議場 第2会場 ヒマワリ	看護学分科会
12月 13日 (日)	公開シンポジウム「健康長寿と再生医療」	歯科医師 会館大会 議室	歯学委員会
1月 8日 (金)	公開シンポジウム「生薬の安定供給と開発に向けた薬用資源科学」	日本学術 会議講堂	生物系薬学分科会、化学・ 物理系薬学分科会
1月 15日 (金)	公開シンポジウム「全細胞・マルチモーダル計測が拓く統合バイオサイエンス」	大阪大 学・生命 システム 研究棟 2階セミ ナー室	IUPAB 分科会、生物物理学 分科会、バイオインフォマ ティクス分科会
2月 19日 (金)	公開シンポジウム「森林科学の未来を語る（その1）セルロースナノファイバーの可能性を探る」	日本学術 会議講堂	林学分科会
2月 20日 (土)	公開シンポジウム「平成27年度日本歯学系学会協議会シンポジウム『これからの歯科医療を見据えた人材育成の在り方について』」	昭和大学 旗の台キ ャンパス 1号館7 階講義室	歯学委員会
3月 8日 (火)	国際シンポジウム「東日本大震災・福島原発事故から5年」	福島県立 医科大学	放射線防護・リスクマネジ メント分科会

3月 24日 (木)	公開シンポジウム「生態学の展望」	仙台国際 センター	生態科学分科会
3月 27日 (日)	日本薬学会第136年会一般シンポジウム 日本学術会議薬学委員会医療系薬学分科会企画「薬学研究のこれからー基礎と臨床の架け橋ー」	パシフィ コ横浜会 議センタ ー301	医療系薬学分科会
3月 28日 (月)	公開シンポジウム「農芸化学としての酵素学からメディカルサイエンスへの展開」	札幌コン ベンショ ンセンタ ー	農芸化学分科会
3月 29日 (火)	公開シンポジウム「昆虫類をめぐる外来生物問題と対策」	大阪府立 大学中百 舌鳥キャ ンパスU ホール白 鷺	応用昆虫学分科会
3月 30日 (水)	公開シンポジウム「日本の畜産学2016、現状と展望」	日本獣医 生命科学 大学41 1講義室	畜産学分科会

報	8
総 会	171

### 第三部 報告

第三部には、以下の11分野別委員会のもとに約100分科会及び1合同分科会が設置されている。

#### 役員

部長	相原 博昭
副部長	土井 美和子
幹事	大野 英男
幹事	川合 眞紀

#### 第三部が直接統括する分野別委員会合同分科会

「科学技術の光と影を生活者との対話から明らかにする」分科会

委員長	土井 美和子
副委員長	大野 英男

#### 分野別委員会

	委員長	副委員長
環境学委員会	武内 和彦	氷見山 幸夫
数理化学委員会	坪井 俊	森田 康夫
物理学委員会	岡 眞	田島 節子
地球惑星科学委員会	大久保 修平	藤井 良一
情報学委員会	喜連川 優	徳田 英幸
化学委員会	高原 淳	加藤 昌子
総合工学委員会	渡辺 美代子	松岡 猛
機械工学委員会	松本 洋一郎	新井 民夫
電気電子工学委員会	保立 和夫	吉田 進
土木工学・建築学委員会	依田 照彦	吉野 博
材料工学委員会	吉田 豊信	中嶋 英雄

平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 4 月 13 日の半年間における、第三部および関連の分野別委員会の活動を以下に報告する。この間、第三部拡大役員会を 5 回（10. 30、11. 27、12. 18、2. 26、3. 24）開催した。

10 月の第三部会において、「先端科学技術の光と影」について意見交換を行い、それを踏まえて、第三部が直接統括する分野別委員会合同分科会「科学技術の光と影を生活者との対話から明らかにする」分科会を設置（H27. 10. 30）した。第三部拡大役員会における意見交換を踏まえながら、合同分科会において、日常生活に関わるマルチステークホルダーの視点から、理学および工学分野における科学技術の「光」および「影」とは何か、「影」の克服事例、科学技術の社会に与える影響、規制が科学技術や社会と経済の発展に及ぼす影響などを対比させ、その適切なあり方の提示に向けた検討を開始した。

## 1. 提言等の発出

○報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 統計学分野」  
（H27. 12. 17）

○提言「防災・減災に関する国際研究の推進と災害リスクの軽減 -仙台防災枠組・東京宣言の具体化に向けた提言-」（H28. 2. 26）

○報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 情報学分野」  
（H28. 3. 23）

## 2. 第三部および関連の分野別委員会の活動として 29 のシンポジウムを開催した。

○環境学委員会：「環境学から俯瞰するエネルギー問題」（H27. 10. 9）（日本学術会議講堂）

○機械工学委員会：「第 8 回構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム」  
（H27. 10. 14-16）（日本学術会議講堂）

○情報学委員会：「情報学分野の参照基準に関するシンポジウム」（H27. 10. 17）（早稲田大学西早稲田キャンパス 52 号館 1 階 101 教室）

○農学委員会、環境学委員会：「生態系計測・モニタリングの最前線」（H27. 10. 23）（日本学術会議講堂）

○情報学委員会：「サイバーセキュリティと実践人材育成」（H27. 11. 2）（日本学術会議講堂）

○環境学委員会・地球惑星科学委員会：「生命を育む地球環境の変動予測と適応—我が国における IGBP25 年間の歩み」（H27. 11. 15）（政策研究大学院大学）

○地球惑星科学委員会：公開ワークショップ「ジオハザードに対処できる人材の育成：防災国際ネットワーク構築に向けた国内連携のあり方」（H27. 11. 20）（国立大学法人東京海洋大学大講義室）

- 数理学委員会、情報学委員会：「by 機械学習、of 機械学習」(H27. 11. 24) (日本学術会議講堂)
- 総合工学委員会：「先端学術分野におけるシステムズ・アプローチの進展と課題」(H27. 11. 28) (日本学術会議講堂)
- 環境学委員会：「ケンムン広場：奄美のくらしと生物多様性」(H27. 11. 28) (奄美大島宇検村「元気のでる館」大ホール)
- 環境学委員会：「これからの社会に必要な能力とその力を育てる環境教育」(H27. 11. 29) (日本学術会議講堂)
- 総合工学委員会・機械工学委員会：「第5回計算力学シンポジウム」(H27. 12. 7) (日本学術会議講堂)
- 化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会：「人工光合成」(H27. 12. 9) (日本学術会議講堂)
- 環境学委員会：「環境変動と生物」(H27. 12. 11) (国立研究開発法人国立環境研究所地球温暖化研究棟交流会議室)
- 総合工学委員会：「国際光年記念シンポジウムⅡ～光の科学と技術の新たな飛翔に向けて～」(H27. 12. 11) (東京大学安田講堂)
- 電気電子工学委員会：「電気電子工学分野の更なる活性化に向けてー学界と産業界それぞれの役割と連携の在り方ー」(H27. 12. 22) (日本学術会議講堂)
- 情報学委員会：「情報学シンポジウム」(H28. 1. 12) (日本学術会議講堂)
- 機械工学委員会：「ビヨンド・インダストリー4.0 <Beyond Industry 4.0>ーJAPAN ブランドのグローバル生産システムを目指してー」(H28. 1. 18) (日本学術会議講堂)
- 電気電子工学委員会：「21世紀社会における日本のエレクトロニクス分野の展望」(H28. 1. 19) (日本学術会議講堂)
- 化学委員会：「我が国の計測分析プラットフォームをどのように構築すべきか」(H28. 1. 20) (日本学術会議講堂)
- 地球惑星科学委員会、土木工学・建築学委員会：「強靱で安全・安心な都市を支える地質地盤ーあなたの足元は大丈夫？ー」(H28. 1. 23) (日本学術会議講堂)
- 物理学委員会：「素粒子物理・原子核物理分野の『大型施設計画・大規模研究計画マスタープラン』」(H28. 2. 12) (日本学術会議講堂)
- 土木工学・建築学委員会：「第7回科学技術人材育成シンポジウムー科学技術人材育成の課題と解決策」(H28. 2. 13) (日本学術会議講堂)
- 土木工学・建築学委員会：「地方創生と土地利用変革～法制度の創造的見直し」(H28. 3. 1) (日本学術会議講堂)
- 情報学委員会：「データ連携後の課題と展望 Symposium on Data Perspective beyond

Alliances」(H28.3.4)(日本学術会議6階会議室)

○総合工学委員会・機械工学委員会：「第2回理論応用力学シンポジウム」(H28.3.8)(日本学術会議講堂)

○物理学委員会：「物性物理学・一般物理学分野の展開と大型研究計画」(H28.3.11)(日本学術会議講堂)

○総合工学委員会：「原子力総合シンポジウム：福島第一原発事故から5年を経て」(H28.3.16)(日本学術会議講堂)

○総合工学委員会：「科学と産業の凋落と再興：応用物理と未来社会」(H28.3.19)(東京工業大学大岡山キャンパス)

### 3. 今後の主な予定

平成28年度の第三部夏季部会は8月2日-3日に愛知県豊橋市で開催する。市民講演会の講師として、梶田隆章先生、加藤光久先生、下條信輔先生を予定している。

文責 第三部部长  
相原 博昭